

みずほ経済ウィークリー 4月7日 ～底堅い主要統計の裏で広がる原油高の余波～

みずほ総合研究所
調査部

2026年4月7日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

足許の経済・金融状況（総合評価）	米 国	雇用者数は市場予想を大きく上回る結果。失業率も小幅改善。ISM製造業景況指数は小幅改善。入荷遅延指数の上昇が主因。仕入れ価格指数も急上昇しており、中東情勢緊迫化の影響も
	欧 州	3月のユーロ圏消費者物価指数は大幅に伸びが加速。エネルギー価格の高騰が押し上げ。コア指数は小幅鈍化も2%を上回る水準。ECB高官はエネルギー価格高騰のインフレ期待への波及を懸念
	中 国	PMIは製造業・非製造業とも3カ月ぶりの節目回復。製造業では生産と新規受注が堅調に推移。中東情勢緊迫化は製造コスト押し上げ要因だが、過当競争を背景に消費者物価への転嫁は限定的か
	日 本	大企業・製造業の景況感は4期連続で改善。大企業・非製造業も高水準で横ばい。中東情勢緊迫化の影響を織り込むには至らず。ただし中小零細企業では原油価格高騰の影響が徐々に顕在化

先週（3/30～4/7）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想	
米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	91.8	88.0	
米	ISM製造業指数(3月)	52.7	52.5	
米	ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	6.2	4.0
米	小売売上高(2月)	前月比(%)	0.6	0.5
米	トランプ米大統領、イラン情勢を巡り演説			
米	失業率(3月)	%	4.3	4.4
米	非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	17.8	6.0
米	時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前月比(%)	0.2	0.3
欧	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	2.5	2.6
中	製造業PMI(3月)	50.4	50.1	
中	非製造業PMI(3月)	50.1	-	
日	東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	1.4	-
日	東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	1.7	1.8
日	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	17	16
日	大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	14	13
日	大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	36	33
日	大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	29	28
日	大企業・全産業設備投資計画(2026年度)(Q1)	前年度比(%)	3.3	3.0

注目点① 底堅い主要統計の裏で広がる原油高の余波

注目の米雇用統計ならびに日銀短観は堅調な結果。中東情勢緊迫化の影響はうかがえず。ただし求人数や小規模事業者の業況など先行指標は悪化、原油高の余波は着実に浸透

注目点② インフレ圧力の高まりで狭まる金融政策の自由度

原油高や供給網混乱を背景に欧米でインフレ懸念高まる。政府支援が物価を押し下げる日本でも時間差を伴い食料品や日用品に波及するリスク。日米欧の中央銀行は警戒モード継続

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/7(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.0
	米国	週間小売売上高(4月4日)	前年比(%)	-	-	6.9
		耐久財受注(2月)	前月比(%)	-	▲ 1.0	0.0
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	-	0.4	0.4
ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		-	50.5	50.5	
4/8(水)	日本	経常収支(2月)	億円	-	35,487	9,416
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	-	-	48.9
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	-	▲ 0.2	▲ 0.1
	インド	インド金融政策決定会合(6-8日)				
4/9(木)	日本	消費者態度指数(3月)		-	-	40
	米国	新規失業保険申請件数(4月4日)	万人	-	21.0	20.2
		個人所得(2月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
		消費支出(2月)	前月比(%)	-	0.5	0.4
		実質消費支出(2月)	前月比(%)	-	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前年比(%)	-	2.8	2.8
			前月比(%)	-	0.4	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	-	3.0	3.1
			前月比(%)	-	0.4	0.4
		GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	0.7	0.7
企業収益(税引後・速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	4.7		
企業収益(税引後・改定値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	-		

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標(2)

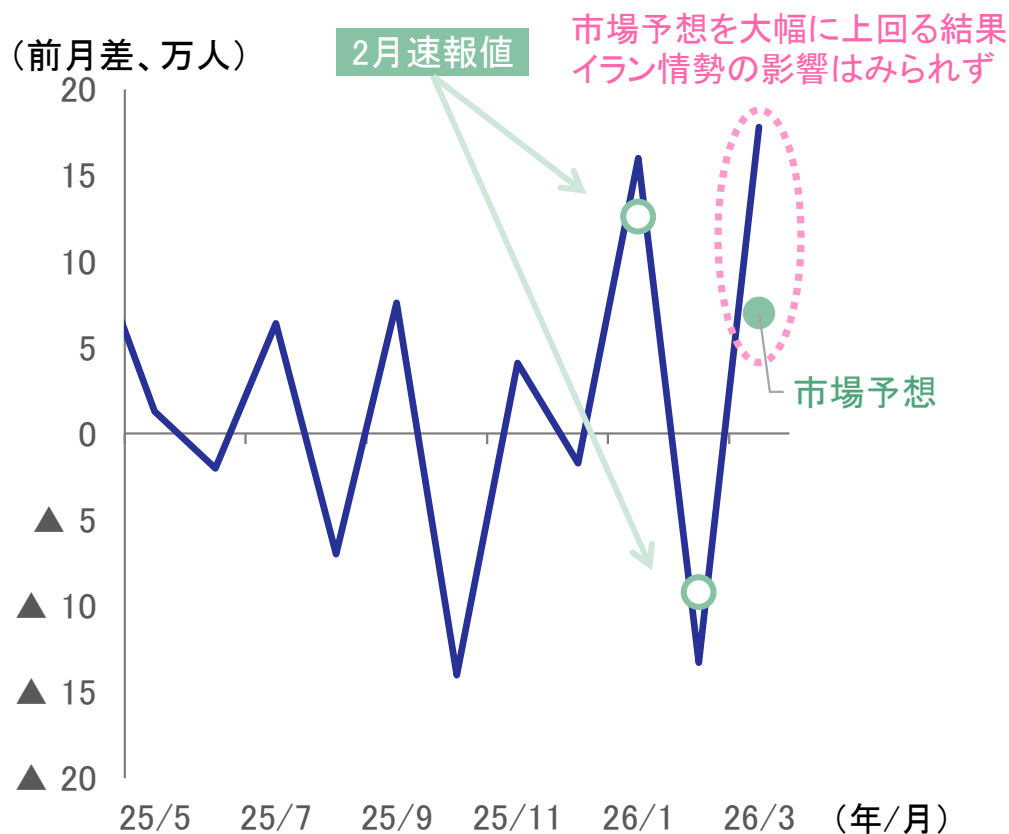
日付	経済指標等			実績	予想	前回
4/10(金)	日本	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	-	2.4	2.0
	米国	製造業新規受注(2月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	0.1
		ミンガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		-	52.0	53.3
		消費者物価指数(3月)	前年比(%)	-	3.3	2.4
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	-	0.9	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	-	2.7	2.5
			前月比(%)	-	0.3	0.2
	財政収支(3月)	10億ドル	-	-	▲ 308	
	中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	-	1.2	1.3
韓国	韓国金融政策決定会合					
4/13(月)	米国	中古住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	-	-	409

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

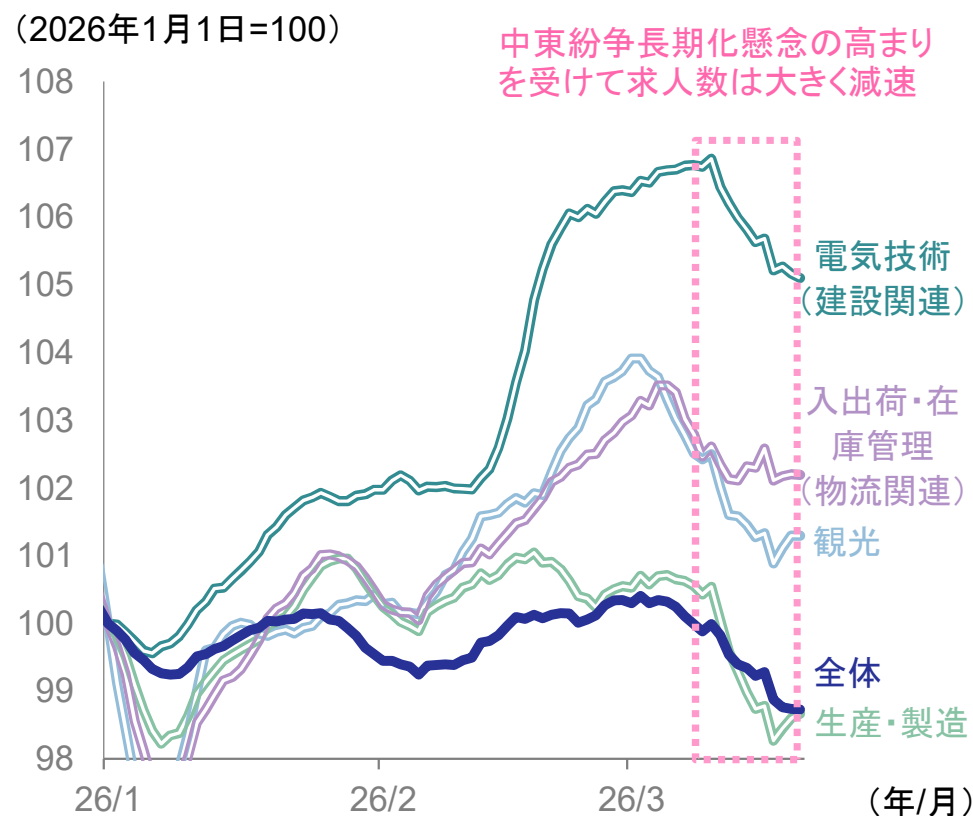
米国：強い雇用統計の一方で企業求人は急減速。供給ショックの影響が先行指標に波及

- 3月の非農業部門雇用者数は前月差+17.8万人と市場予想(同+6.0万人)を大きく上回る結果
 - 前月のストライキや悪天候の反動を考慮しても強い結果。イラン情勢の影響は現時点でみられず。失業率も4.26%と前月(4.44%)から改善。2025年6月以来の水準に
- 一方で、求人のリアルタイムデータ(Indeed)は中東紛争の長期化懸念を受けて3月半ば前後から急減速
 - 特に、エネルギー多消費産業である物流や製造のほか、原油高による需要減退や資材価格高騰の余波を受けやすい建設、観光で悪化が顕著。4月雇用統計の減速を示唆

非農業部門雇用者数



Indeed求人指数



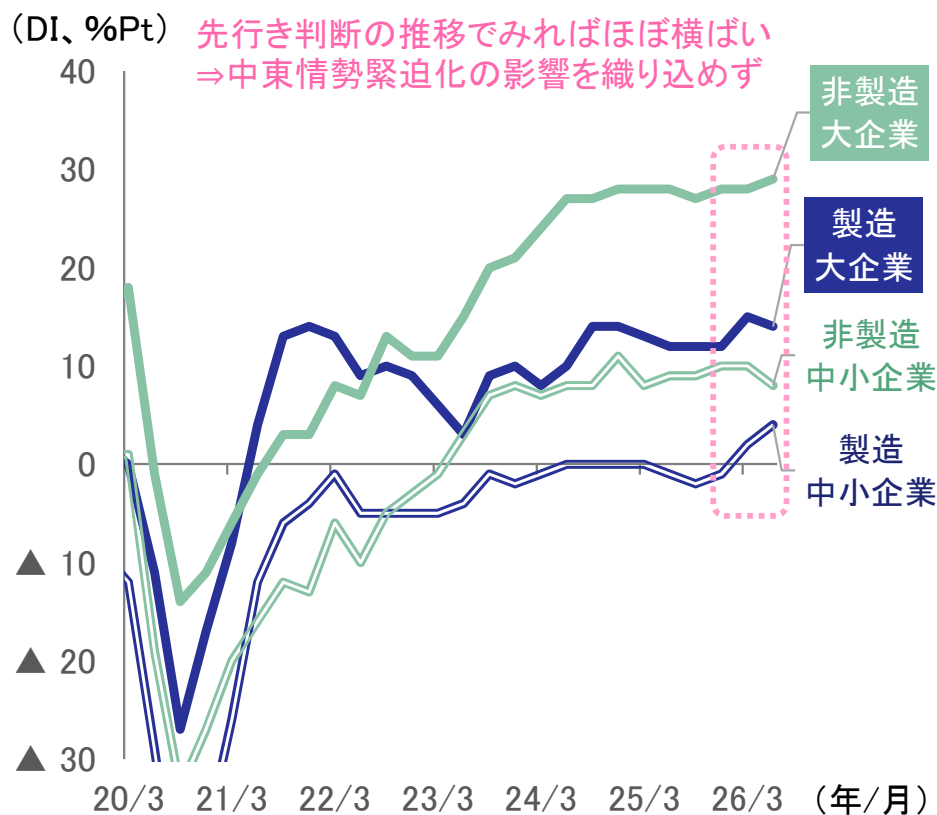
(出所)米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所)Indeedより、みずほ総合研究所調査部作成

日本：日銀短観は中東情勢の影響を織り込むには至らず。ただし警戒感の高まりを確認

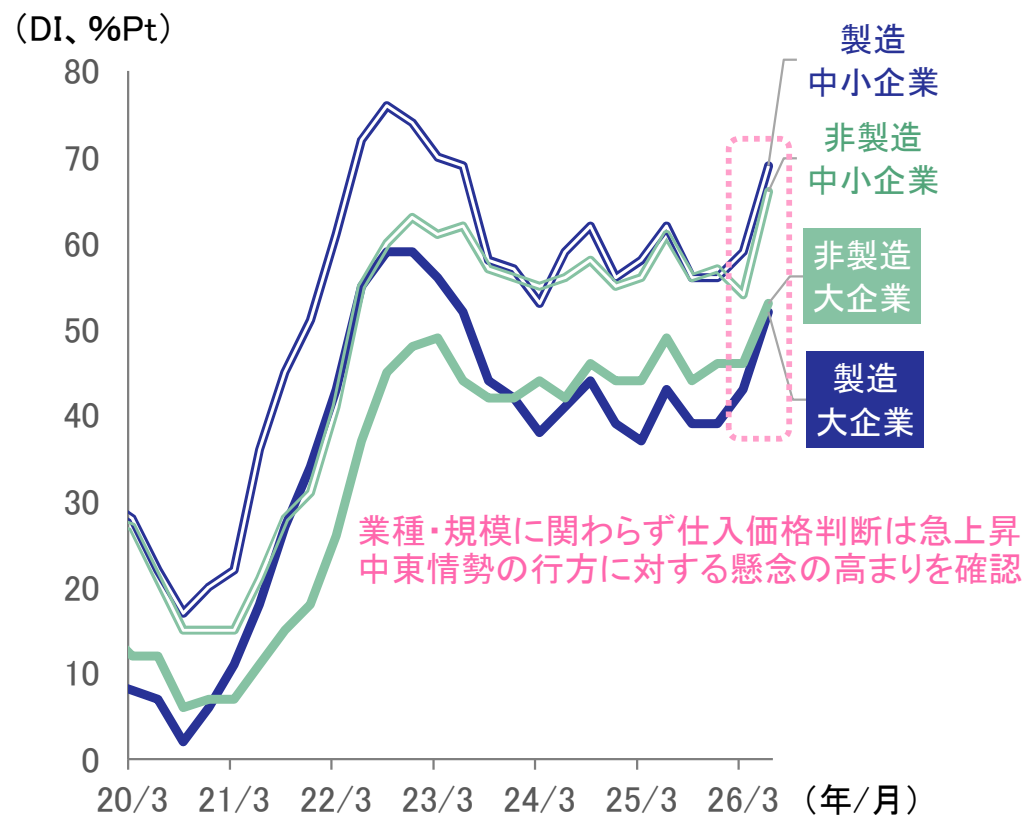
- 注目された日銀短観(3月調査)は大企業・製造業の業況判断指数(DI)がプラス17と4期連続で改善
 - 大企業・非製造業の業況判断DIはプラス36と高水準で横ばい。業況の先行き判断(現状よりも慎重になる傾向)も底堅く推移。多くの調査先が中東情勢緊迫化以降に回答してきたものの、影響を織り込むまでには至らなかった模様
 - 事実、2026年度の全規模・全産業の経常利益計画は同▲2.4%、設備投資計画は同+2.7%と3月調査時点としては例年とそん色ない結果
 - 一方で、仕入価格判断は業種にかかわらず急上昇。エネルギー価格高騰や物流混乱への警戒感の高まりを確認

業種別・規模別にみた先行き業況判断



(出所) 日本銀行「日銀短観(3月調査)」より、みずほ総合研究所調査部作成

業種別・規模別にみた仕入価格判断



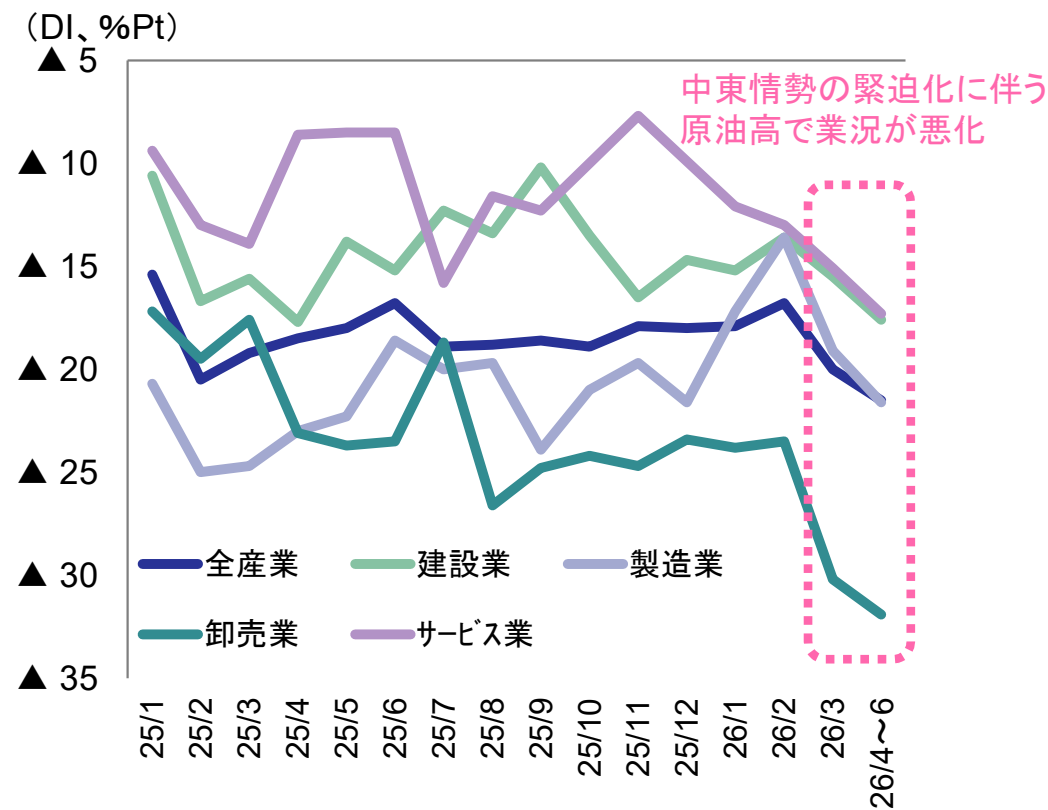
(出所) 日本銀行「日銀短観(3月調査)」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：小規模事業者の業況（現場）は既に悪化。長引くコスト高に油価高騰が追い打ち

■ 商工会議所LOBO（早期景気観測）3月調査では中小企業の3月業況悪化が鮮明に

- 日銀短観に比べて小規模企業の比重が高いLOBO調査でコスト増の影響が先行して現れた格好。価格転嫁力の弱い中小企業を中心に悪影響が波及する公算
- 建設業は長引くコスト高に中東情勢の緊迫化に伴う原油価格・資材価格の上昇が重なった格好。製造業も住宅関連工事の減少に伴う木材製品製造業の引き合い減少に加え、原油価格・資材価格の上昇が足かせに
- 卸売業やサービス業は燃料価格上昇に伴う消費者の節約志向から飲食料品関係の引き合いが減少

業況DI（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）



（注）調査期間は3月13日～19日。26年4～6月は先行きの見通し
（出所）商工会議所LOBO（早期景気観測）3月調査より、みずほ総合研究所調査部作成

3月の業況に関する業種別コメント

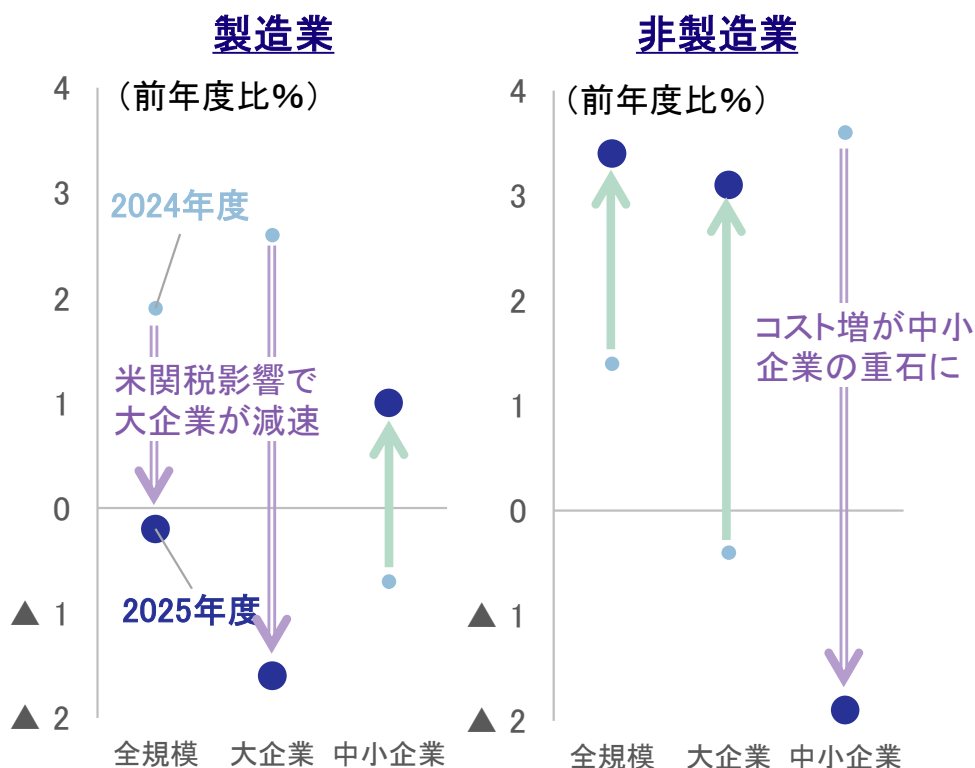
業種	コメント例
建設	<ul style="list-style-type: none"> ● 中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇により、今後塗料などの資材価格が上昇することが懸念される（一般工事業） ● 原油の値上がりに伴い、資材価格や物流費が上昇しており、経営の大きなマイナス要素（建築工事業）
製造	<ul style="list-style-type: none"> ● 原油価格の上昇により一層の資材価格の高騰が懸念され、景気が良くなることが想像できない（木材製品製造業） ● 燃料費高騰で消費者の節約志向が高まっており贅沢品である自社製品は売上減少（パン・菓子製造業）
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ● （燃料価格上昇に伴う）消費者の節約志向の高まりの影響か、売上想定を下回った（飲食料品卸売業）
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客の節約意識も高まっており、客数が減少し、低価格帯の商品の売上構成が高まっている（飲食店） ● 中東情勢の悪化に伴い軽油価格が高騰している。せっかく暫定税率が廃止されたのに、逆戻りとなり、先行きが不安（運送業）

（注）調査期間は3月13日～19日
（出所）商工会議所LOBO（早期景気観測）3月調査より、みずほ総合研究所調査部作成

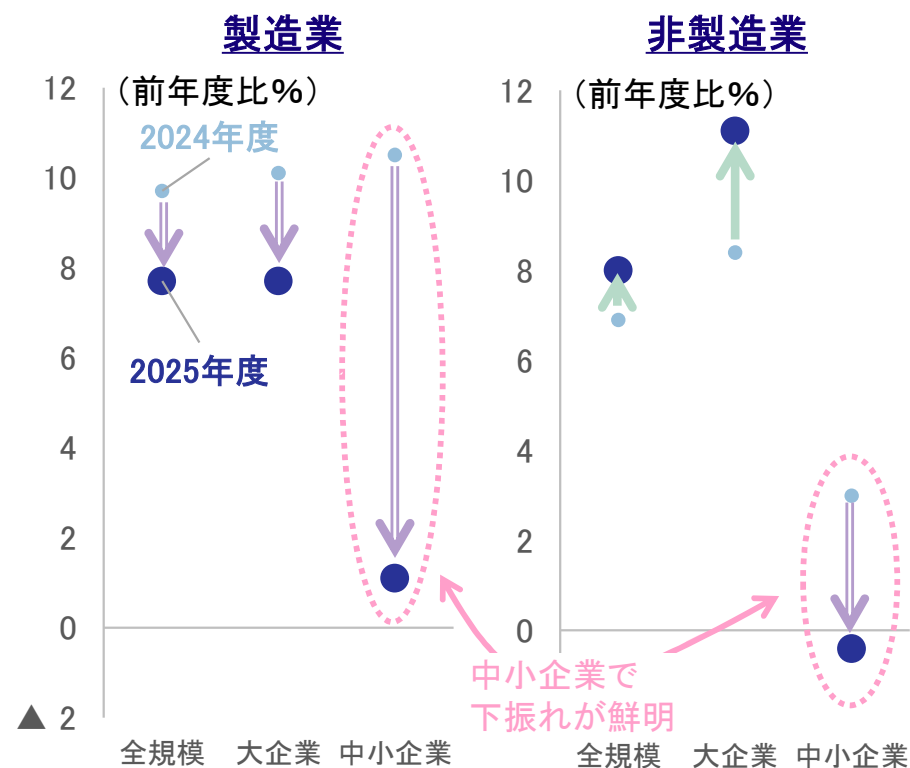
(参考)2025年度収益は増益着地も業種・企業規模で明暗

- **2025年度の経常利益**(全規模・全産業)は前年度比+1.9%と**増益見込**
 - **電気機械や非鉄金属、情報通信などがけん引**。一方、**米国関税影響を受けた大企業の自動車・鉄鋼**や、**人手不足や人件費上昇に苦しむ中小企業の建設・小売**などは**減益見込み**
- **設備投資計画**(全規模・全産業)は同+7.8%と**建設・小売などの非製造業を中心に全体としては底堅い内容**
 - **ただし製造業、とりわけ中小企業では機械関連を中心に計画対比下振れ**。人手不足やコスト上昇が重石となった模様

経常利益計画(実績見込ベース)



設備投資計画(実績見込ベース)



(注)2024年度は2025年3月調査時点の実績見込
(出所)日本銀行「日銀短観(3月調査)」より、みずほ総合研究所調査部作成

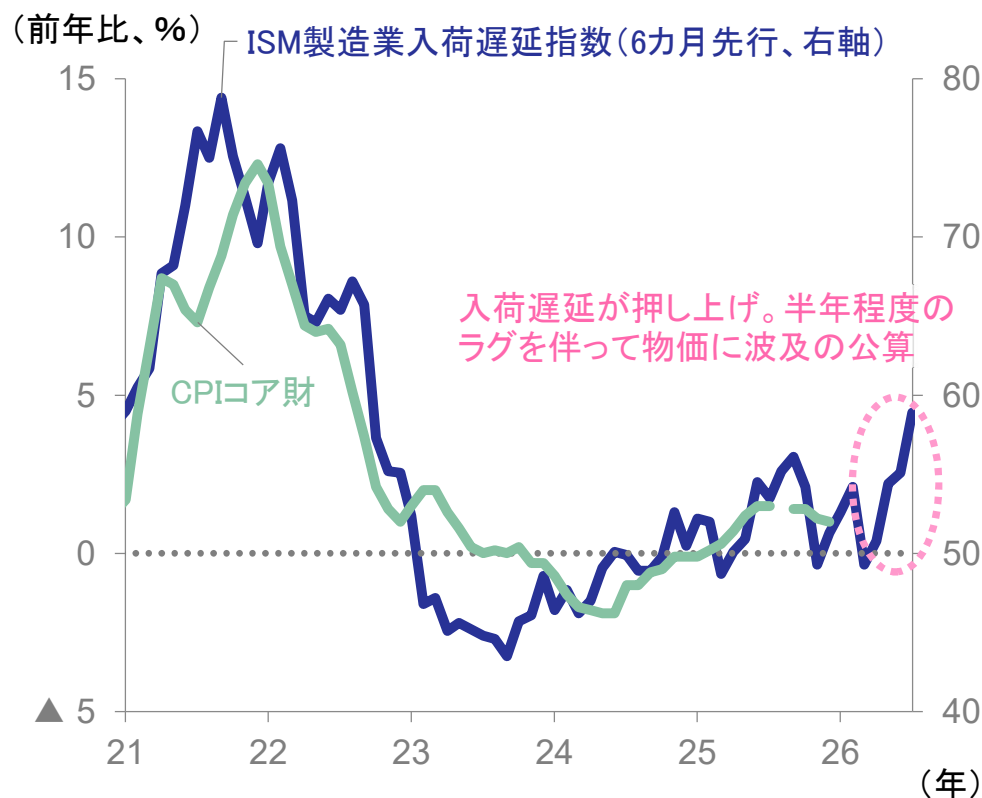
(注)ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除くベース、
2024年度は2025年3月調査時点の実績見込
(出所)日本銀行「日銀短観(3月調査)」より、みずほ総合研究所調査部作成

米国：供給制約の再発でインフレ圧力が再燃。市場の利下げ期待は大きく後退

■ 原油価格高や供給網の混乱を背景にインフレ圧力が増す兆し

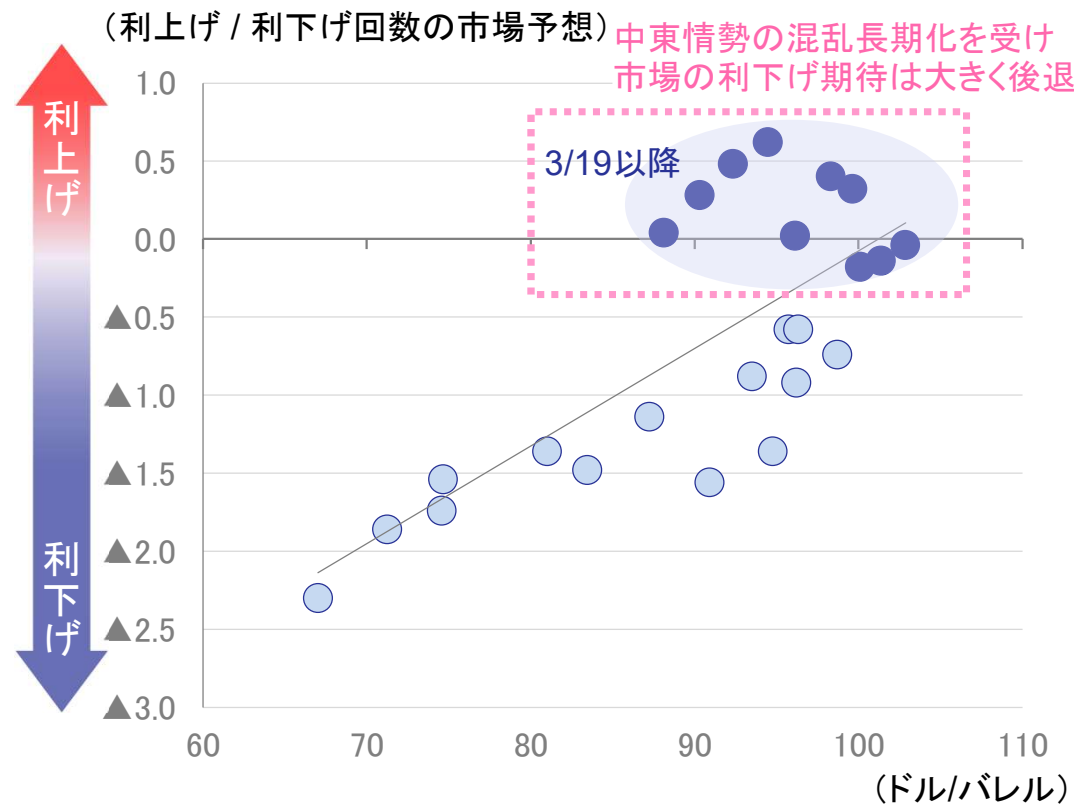
- 製造業の物流状況を示すISM製造業入荷遅延指数は3月に大幅上昇(58.9、前月差+3.8Pt)。カンファレンスボードによる消費者の1年先期待インフレ率は3月に急上昇(6.2%、前月差+0.7%Pt)
- 市場では原油価格高騰を受けて年来利下げを見込む見方が大きく減少。戦況を巡るトランプ大統領の発言で原油価格は不安定な動きをする中、市場の利下げに対する慎重な見方は変わらず
- ムサレム米セントルイス連銀総裁は供給ショックによるインフレへの影響を軽視せず、慎重に見極める姿勢を強調

ISM製造業供給遅延指数とCPIコア財



(注)ISM製造業入荷遅延指数は、50を超えると入荷が遅延していることを示す
(出所)米労働省、ISMより、みずほ総合研究所調査部作成

WTI原油価格と年内利下げ回数の関係



(注) 米国・イスラエルのイラン攻撃前日(2/27)以降の動きをプロット
(出所)LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：エネルギー高騰により消費者物価は上昇。夏場にかけてインフレ率は更に加速へ

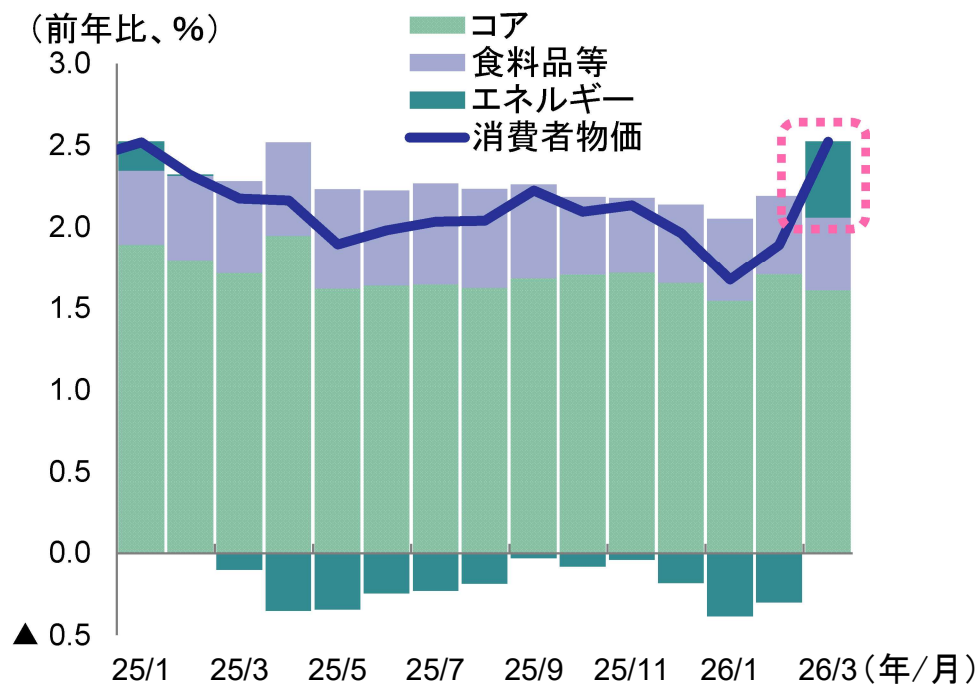
■ エネルギーの急上昇によりインフレ率は加速

— 3月のユーロ圏消費者物価指数は前年比+2.5%と前月(同+1.9%)から大幅に加速。一方、コアは+2.3%と前月(同+2.4%)から鈍化

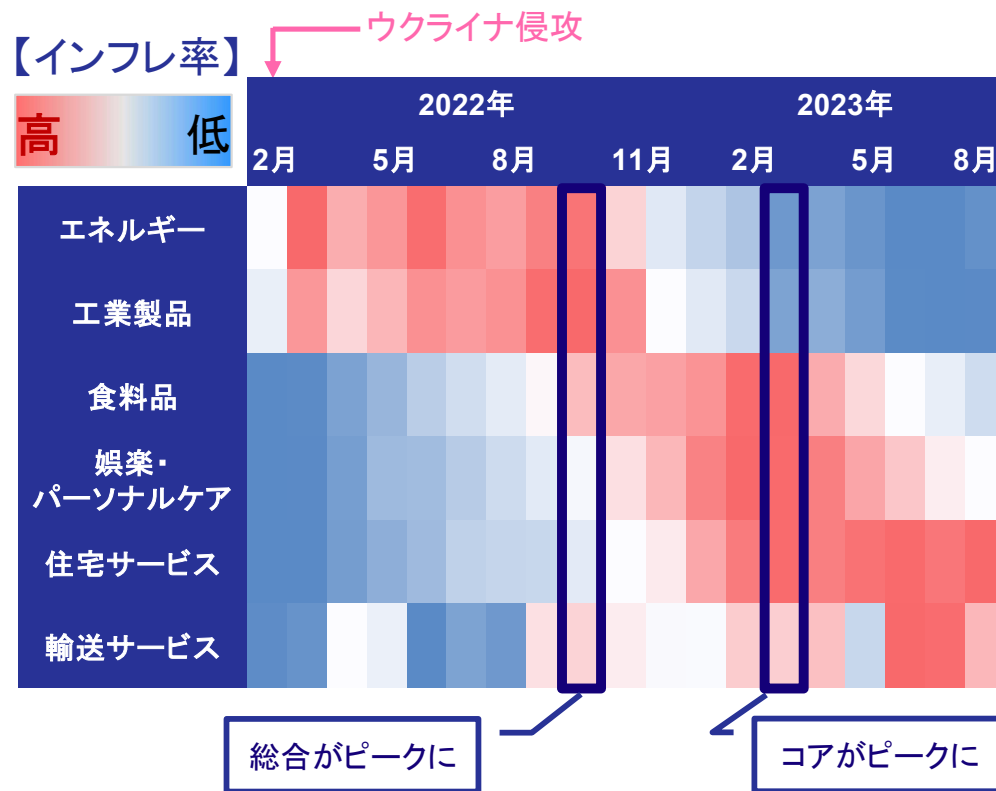
■ エネルギー価格上昇による物価押し上げ圧力は夏場にかけて顕在化する見込み

— ウクライナ侵攻時には開戦後8カ月で総合インフレ率がピークに達した後、4カ月ほどのラグを伴いコアインフレ率がピークに到達。財価格からサービス価格への波及がコアを押し上げ

ユーロ圏：消費者物価指数



ユーロ圏：ウクライナ侵攻時の品目別消費者物価上昇率



(注) 2022年2月以降の各品目について、消費者物価指数の前年比伸び率が高いほど濃い赤、低いほど濃い青として水準を図示

(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

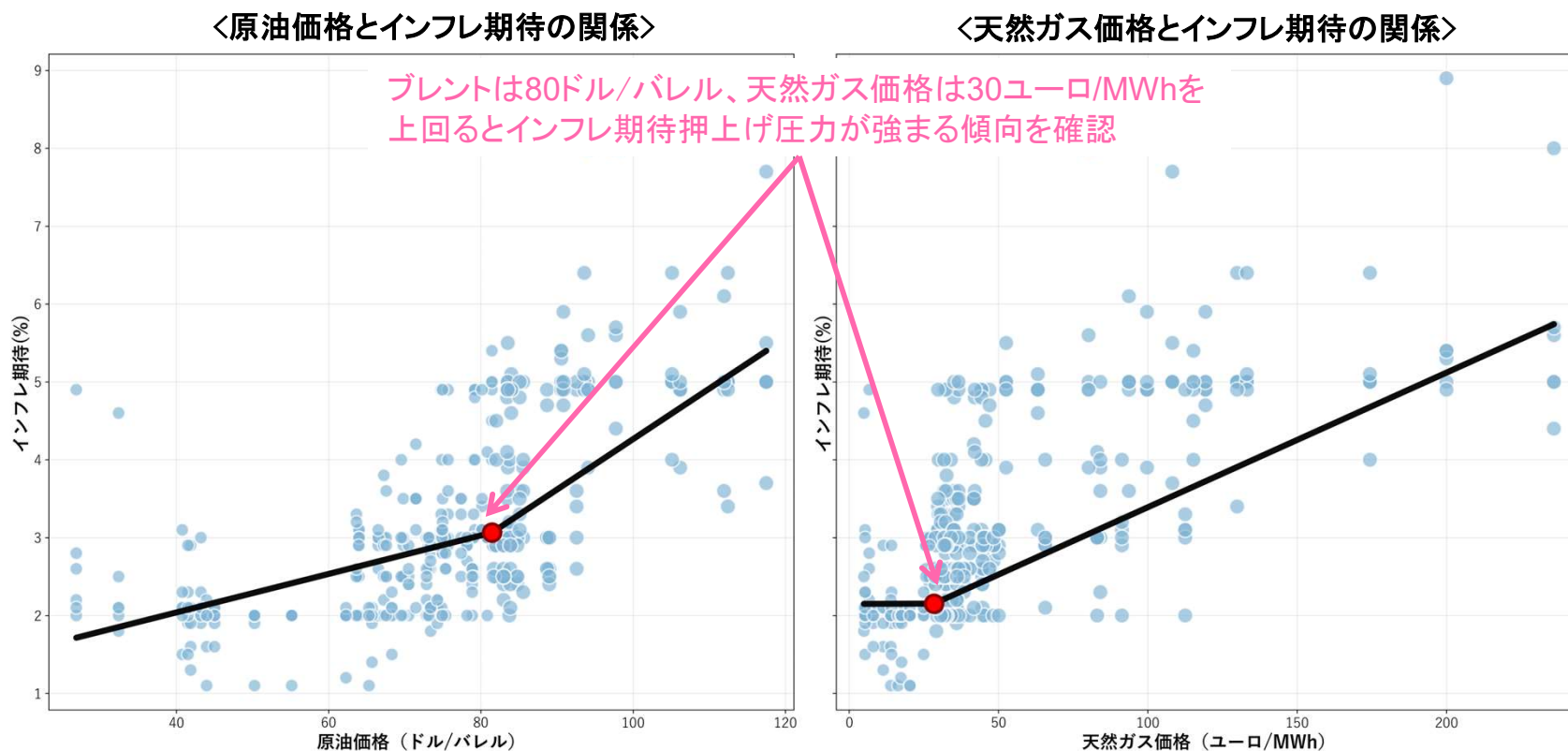
(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：ECB内で予防的利上げの必要性を指摘する声が増加

■ インフレ期待の上昇が懸念される中、ECB高官は利上げを意識する発言が相次ぐ

- ビルロウドガロー仏中銀総裁やミュラー・エストニア中銀総裁は、「次の行動が利上げになる可能性が高い」と発言
- 実際、欧州では原油や天然ガス価格が一定水準を超えるとインフレ期待が高まりやすい傾向。足元の原油・天然ガス価格はいずれもその閾値を上回っておりECBの予防的利上げが意識される展開に

原油及び天然ガス価格とインフレ期待の関係



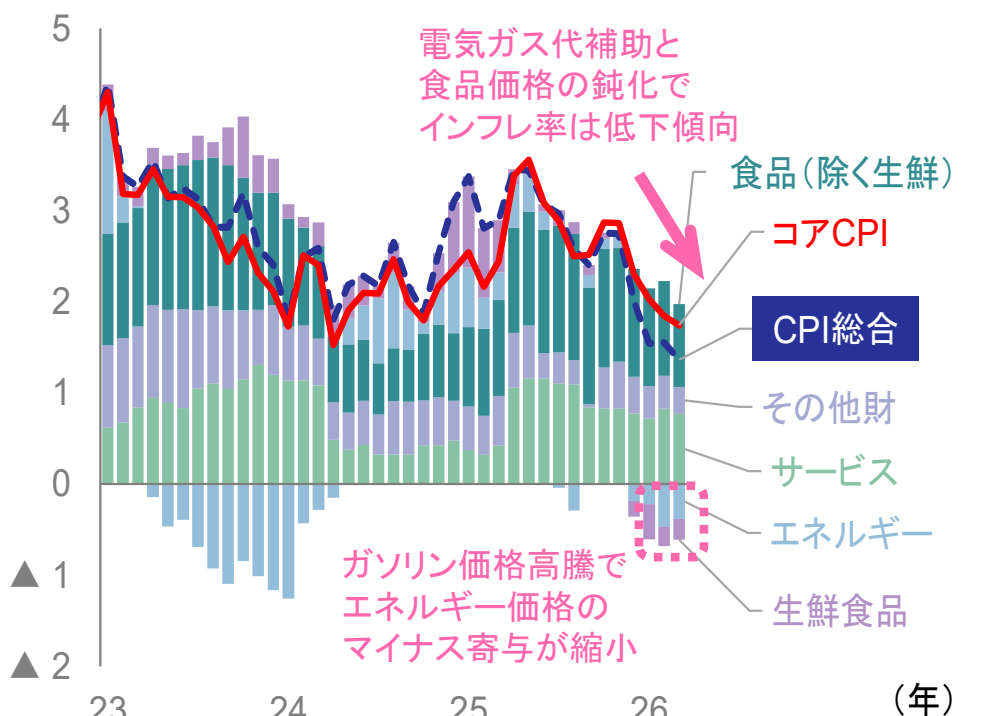
(注) ユーロ圏6カ国のパネルデータを用いて各国の固定効果を考慮した閾値モデルによりブレント及びTTFがインフレ期待に与える影響を推定。閾値は決定係数が最大となる値を採用。図中のインフレ期待は固定効果調整後の値。結果は幅を持って見る必要
 (出所) LSEG、ECBより、みずほ総合研究所調査部作成

日本:3月の都区部CPIは一段と鈍化も、先行きは原油高を背景に上振れ懸念

- 3月都区部コアCPIは前年比+1.7%(前月:同+1.8%)に鈍化。電気ガス代補助や食品価格鈍化が下押し要因
 - ガソリン価格はイラン攻撃の影響で191円まで急騰。これによりCPIベースの前年比は▲1.0%(前月:同▲14.7%)と下落幅が大幅縮小。ガソリンのウエイトが大きい全国CPIベースでは+0.3%Pt程度全体を押し上げる見込み
- 現時点で原油高のインフレ率への影響は限定的だが、イラン攻撃が長期化すれば幅広い品目に波及するリスク
 - 既に川上段階では石油製品(エチレン等)で値上げの動き。今後は電気・ガス代はもとより、物流コストの増加などを通じて食料品や日用品など幅広い品目に波及する可能性

消費者物価の推移

(前年比、%)



(注) 寄与度はCPI総合ベース。ガソリン価格の調査日が11~13日のため、激変緩和措置(19日から実施)は含まれていない

(出所) 総務省「消費者物価」より、みずほ総合研究所調査部作成

今後高騰が懸念される品目

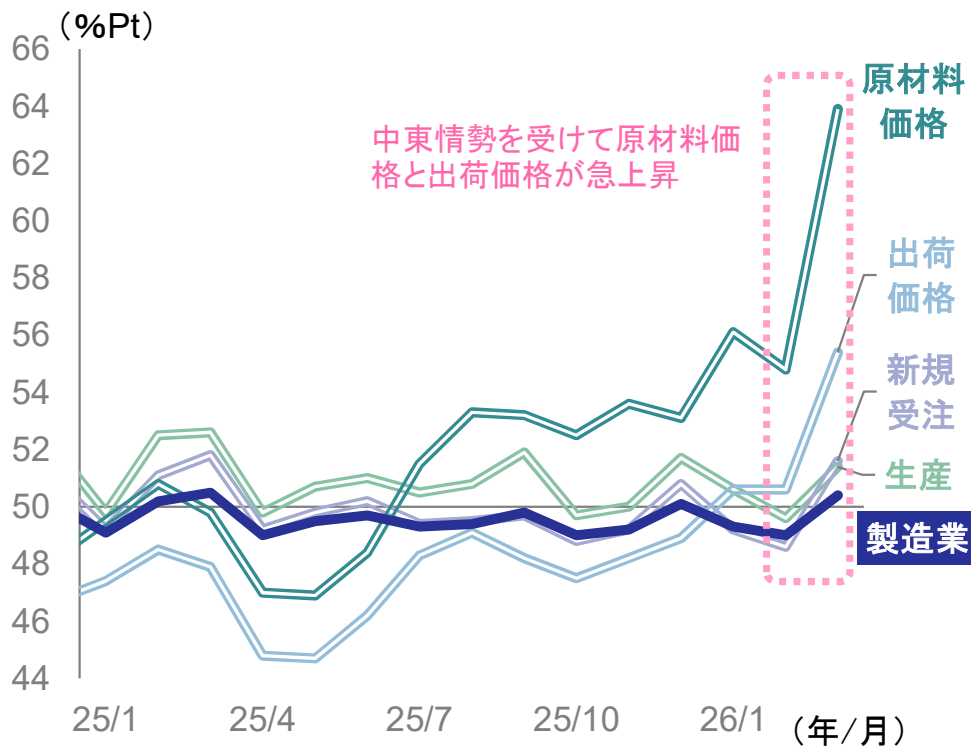
品目	動向
生鮮野菜	尿素価格が高騰。全農などが毎年5月末と10月末に肥料価格改定。夏以降の肥料分から影響見込み
電気・ガス	4月請求分で補助単価を3分の1に縮小、5月分から補助効果が剥落。延長がなければ6月以降、原油高の影響が価格に反映
ガソリン	170円に抑制するように激変緩和措置を実施中。原油高長期化次第では、財源の観点から補助額の段階的縮小・終了の可能性も
食料品	春の価格改定では値上げ品目数が前年を下回るも、原油高や肥料高が長期化すると今後価格が上昇するリスク

(出所) 各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

中国：製造業PMIは3カ月ぶりの節目回復も、原油価格上昇の影響が顕在化

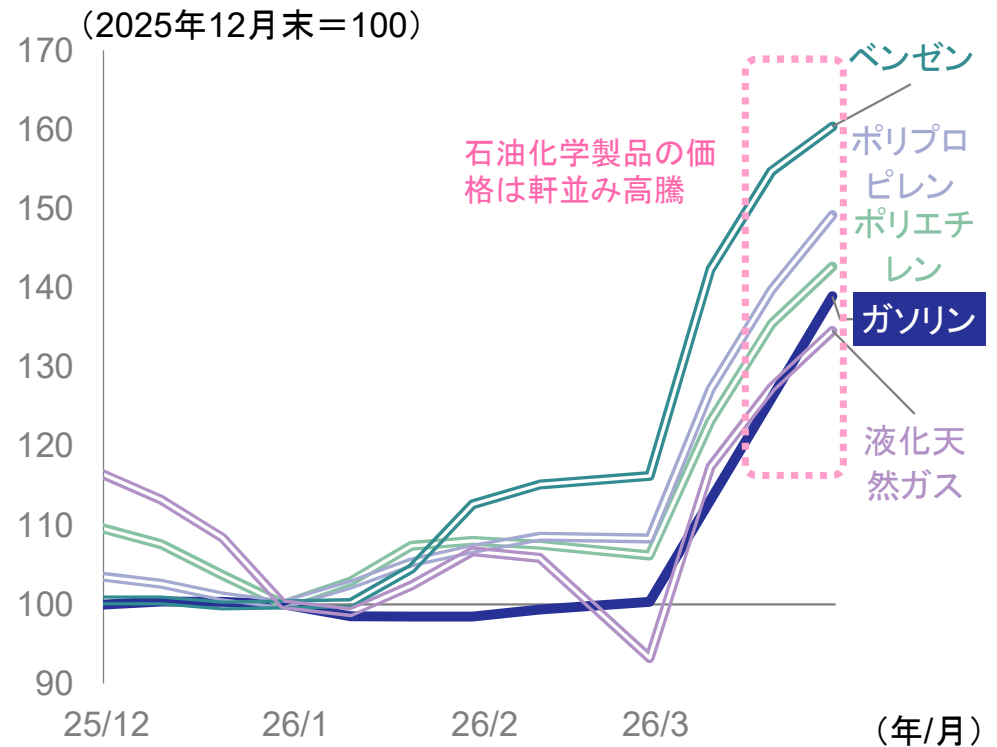
- 3月の製造業PMIは50.4と、3カ月ぶりの節目回復。生産(51.4)と新規受注(51.6)がいずれも堅調だった
 - ただ、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受けて、原材料価格(63.9)と出荷価格(55.4)がともに急上昇
 - 非製造業PMIは50.1と、こちらも3カ月ぶりの50超え。投入価格は52.3と、現時点で油価上昇の影響は限定的
- 石油化学製品の市場価格が軒並み高騰。報道によれば、当局は国内供給を優先し精製燃料の輸出を停止した模様
 - 当局が小売価格を統制しているガソリンや軽油は、激変緩和措置が講じられてもなお3割以上の上昇幅に
 - 生産者物価(PPI)は改善の見込みだが、過当競争が続く中、コスト上昇で製造業の利益率がさらに低下するおそれ

製造業PMI(国家统计局版)



(注) 原材料価格と出荷価格は、製造業PMIの構成指数に含まれない補助系列
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

生産財の市場価格

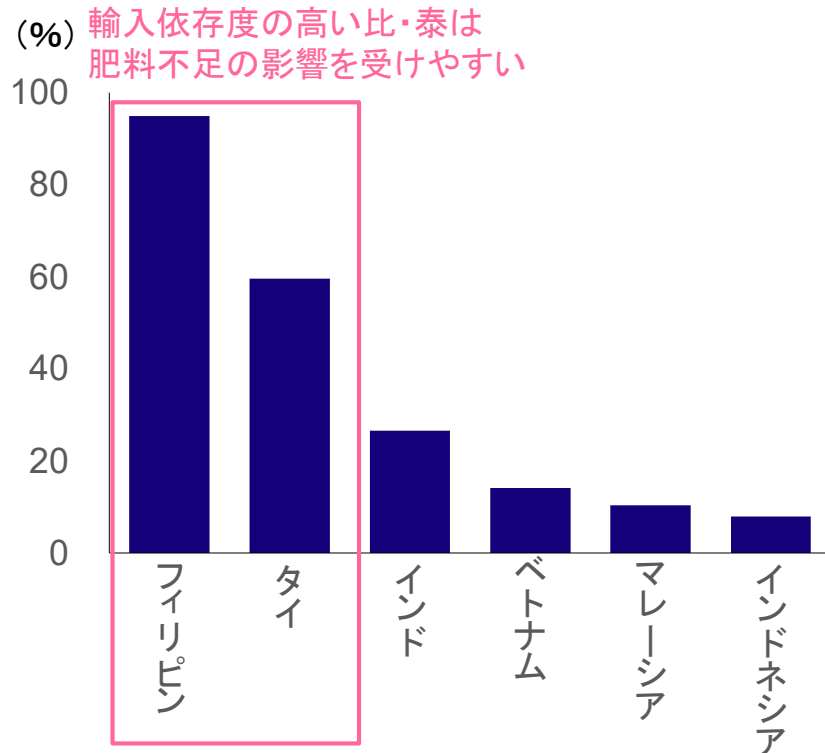


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: 肥料不足で食品高リスクが高まる。政府の対応強化が財政懸念を強める公算大

- 中東情勢悪化を受け、天然ガス供給制約や物流混乱が発生。肥料価格の上昇や供給不安定化への懸念が高まる
 - 肥料の輸入依存度が高いフィリピンは、政府が現金給付やバイオ肥料への切り替え支援を実施。タイはクーポン配布などで価格抑制に介入。一方、国産比率が高い国でも、原料高を背景に、補助金維持や供給管理など政策対応が進む
- 肥料不足が長期化し、食品インフレリスクが高まる場合、政府の補助金拡大などの対応強化が財政懸念を高める公算大
 - コロナ期以降も、多くの国で歳出超過が常態化。財政悪化懸念の高まりは通貨安にも波及するおそれ

肥料の輸入依存(最終製品ベース)



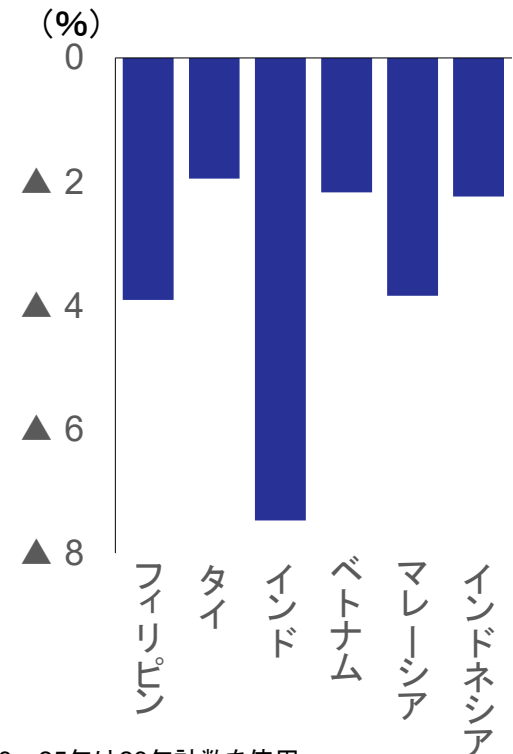
(注) 肥料最終製品(窒素・リン酸・カリおよび複合肥料)について、国内需要(生産+輸入-輸出)に対する輸入依存度を算出。データは越、馬、尼は2022年、他は2023年(出所)FAOより、みずほ総合研究所調査部作成

各国政府の対応

【肥料不足に対する対応】

国	主な対応
フィリピン	現金給付、バイオ肥料への切り替え支援
タイ	クーポン配布、価格統制
インド	補助金維持、国内ガス供給を肥料産業に優先
ベトナム	価格抑制、国内供給優先(政府・企業連携)
マレーシア	肥料・種子等の補助維持、農家支援拡充
インドネシア	肥料補助維持、原料価格統制

【財政収支対GDP比】



(注) 右: 2023~2025年平均。ベトナムの2023~25年は23年計数を使用(出所)各種報道、各国政府資料、IMFより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/10(火)	日本	GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	1.3	0.2
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(1月)	前年比(%)	▲ 1.0	▲ 2.6
	米国	週間小売売上高(3月2日)	前年比(%)	6.2	7.0
		中古住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	409	402 ↑
	中国	貿易収支(2月)	10億ドル	213.6	114.1
		輸出総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	21.8	6.6
輸入総額(ドル建て)(2月)		前年比(%)	19.8	5.7	
3/11(水)	日本	国内企業物価指数(2月)	前年比(%)	2.0	2.3
	米国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	2.4	2.4
		消費者物価指数(前月比)(2月)	前月比(%)	0.3	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	2.5	2.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前月比(%)	0.2	0.3
	財政収支(2月)	10億ドル	▲ 308	▲ 95	
3/12(木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q1)	%Pt	3.8	4.7
	米国	新規失業保険申請件数(3月2日)	万人	21.3	21.4
		貿易収支(1月)	10億ドル	▲ 54.5	▲ 72.9
		住宅着工件数(1月)	万戸(年率)	148.7	138.7 ↓
		住宅着工許可件数(1月)	万戸(年率)	137.6	145.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/13(金)	米国	耐久財受注(1月)	前月比(%)	0.0	▲ 0.9 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(1月)	前月比(%)	0.4	1.2 ↑
		非農業部門求人件数(JOLTS)(1月)	前月差(万件)	694.6	655.0
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(3月)		55.5	56.6
		個人所得(1月)	前月比(%)	0.4	0.3
		消費支出(1月)	前月比(%)	0.4	0.4
		実質消費支出(1月)	前月比(%)	0.1	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(1月)	前年比(%)	2.8	2.9
			前月比(%)	0.3	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	3.1	3.0
			前月比(%)	0.4	0.4
	GDP(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	0.7	1.4	
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(1月)	前月比(%)	▲ 1.5	▲ 0.6 ↑
3/16(月)	米国	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	0.2	0.7
		設備稼働率(2月)	%	76.3	76.3 ↑
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)		▲ 0.2	7.1
	中国	鉱工業生産(2月)	前年比(%)	6.3	5.2
		小売売上高(2月)	前年比(%)	2.8	0.9
		固定資産投資(2月)	前年比(%)	1.8	▲ 3.8
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(16・17日)		4.75%に据え置き	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/17(火)	米国	週間小売売上高(3月9日)	前年比(%)	6.4	6.2
		中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比(%)	1.8	▲ 1.0
		FOMC(17・18日)			
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(17・18日)			0.25ポイント引き下げ14.75%
3/18(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(2月)	億円	443	▲ 11,658
		輸出(2月)	前年比(%)	4.0	16.8
		輸入(2月)	前年比(%)	10.3	▲ 2.6
		日銀金融政策決定会合(18・19日)			
	米国	製造業新規受注(1月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.4
		生産者物価指数(2月)	前年比(%)	3.4	2.9
			前月比(%)	0.7	0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.9	3.5
		前月比(%)	0.5	0.8	
		ネット対米長期証券投資(1月)	10億ドル	15.5	96.5
ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(2月)	前年比(%)	1.9	1.9	
	欧州 ECB政策理事会(18・19日)				
3/19(木)	日本	設備稼働率(1月)	前月比(%)	2.9	0.5
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)	前年比(%)	13.7	16.8
			前月比(%)	▲ 5.5	16.1
	米国	新規失業保険申請件数(3月9日)	万人	20.5	21.3
		新築住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	58.7	71.2
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)		18.1	16.3
		景気先行指数(1月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.2
	英国	英中銀金融政策委員会(19日)			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
3/24 (火)	日本	全国消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	1.3	1.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	1.6	2.0
	米国	週間小売売上高(3月16日)	前年比(%)	6.7	6.4
		労働生産性(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	1.8	2.8
		単位労働コスト(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	4.4	2.8
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(3月)		50.5	51.9
3/25 (水)	米国	経常収支(Q4)	10億ドル	▲ 190.7	▲ 239.1 ↓
	ドイツ	独ifc企業景況感指数(3月)		86.4	88.4 ↓
3/26 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月16日)	万人	21.0	20.5
3/27 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(3月)		53.3	55.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/31 (火)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	▲ 2.1	4.3
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	3.0	3.0
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	▲ 4.9	▲ 0.4
		完全失業率(2月)	%	2.6	2.7
		有効求人倍率(2月)	倍	1.2	1.2
		東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	1.4	1.5 ↓
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	1.7	1.8
	米国	週間小売売上高(3月23日)	前年比(%)	6.9	6.7
		非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	688.2	724 ↑
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		91.8	91.0 ↓
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%)	1.2	1.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(3月)		52.8	57.7
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	2.5	1.9
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.3	2.4
	中国	製造業PMI(3月)		50.4	49.0
		非製造業PMI(3月)		50.1	49.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(6)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/1(水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	17.0	15.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	14.0	15.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	36.0	34.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	29.0	28.0
		大企業・全産業設備投資計画(2026年度)(Q1)	前年度比(%)	3.3	12.6
	米国	ISM製造業指数(3月)		52.7	52.4
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	6.2	6.6 ↑
		小売売上高(2月)	前月比(%)	0.6	▲ 0.1
	中国	財新製造業PMI(3月)		50.8	52.1
	4/2(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月23日)	万人	20.2
貿易収支(2月)			10億ドル	▲ 57.3	▲ 54.7 ↓
4/3(金)	米国	失業率(3月)	%	4.3	4.4
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	17.8	▲ 13.3 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前年比(%)	3.5	3.8
		前月比(%)	0.2	0.4	
中国	財新サービス業PMI(3月)		52.1	56.7	
4/6(月)	米国	ISM非製造業指数(3月)		54.0	56.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 日銀短観(3月調査)	1 消費者物価(4月都区部)	1 法人企業統計調査(1~3月期)	1 日銀短観(6月調査)
	1 新車販売台数(3月)	1 新車販売台数(4月)	1 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)
	7 家計調査(2月)	7 日銀金融政策決定会合議事要旨	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)
	7 景気動向指数(2月)	8 毎月勤労統計(3月速報)	5 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)
	8 国際収支(2月速報)	12 景気動向指数(3月)	5 家計調査(4月)	7 家計調査(5月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	12 家計調査(3月)	8 GDP(1~3月期2次速報)	7 景気動向指数(5月)
	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 国際収支(3月速報)	8 景気ウォッチャー調査(5月)	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	9 消費動向調査(3月)	13 景気ウォッチャー調査(4月)	8 国際収支(4月速報)	8 国際収支(5月速報)
	10 企業物価指数(3月)	14 マネーストック(4月速報)	9 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)
	13 マネーストック(3月速報)	15 企業物価指数(4月)	10 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)
	14 設備稼働率(2月)	19 GDP(1~3月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)
	15 機械受注統計(2月)	19 設備稼働率(3月)	12 設備稼働率(4月)	15 機械受注統計(5月)
	20 第3次産業活動指数(2月)	19 第3次産業活動指数(3月)	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)	15 第3次産業活動指数(5月)
	22 貿易統計(3月)	21 貿易統計(4月)	15 第3次産業活動指数(4月)	20 海の日(日本休場)
	24 消費者物価(3月全国)	21 機械受注統計(3月)	16 日銀総裁定例記者会見	22 貿易統計(6月)
	27 日銀金融政策決定会合(27・28日)	22 消費者物価(4月全国)	17 貿易統計(5月)	24 消費者物価(6月全国)
	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 消費者物価(5月都区部)	17 機械受注統計(4月)	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	28 日銀総裁定例記者会見	29 労働力調査(4月)	19 日銀金融政策決定会合議事要旨	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	28 労働力調査(3月)	29 一般職業紹介(4月)	19 消費者物価(5月全国)	31 日銀総裁定例記者会見
	28 一般職業紹介(3月)	29 消費動向調査(5月)	25 資金循環統計(1~3月期速報)	31 消費者物価(7月都区部)
	30 住宅着工統計(3月)	29 鉱工業生産(4月速報)	26 消費者物価(6月都区部)	31 労働力調査(6月)
	30 消費動向調査(4月)	29 商業動態統計(4月速報)	29 商業動態統計(5月速報)	31 一般職業紹介(6月)
	30 鉱工業生産(3月速報)		30 労働力調査(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)
	30 商業動態統計(3月速報)		30 一般職業紹介(5月)	31 商業動態統計(6月速報)
			30 鉱工業生産(5月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
米 国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	1 小売売上高(2月)	4 製造業新規受注(3月)	3 非製造業ISM指数(5月)	2 雇用統計(6月)
	2 貿易収支(2月)	5 貿易収支(3月)	3 ページブック(地区連銀経済報告)	2 製造業新規受注(5月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	3 製造業新規受注(4月)	6 非製造業ISM指数(6月)
	3 雇用統計(3月)	5 新築住宅販売件数(2月)	4 労働生産性(1~3月期改定)	7 貿易収支(5月)
	7 FOMC議事録(3/17・18分)	5 新築住宅販売件数(3月)	5 雇用統計(5月)	7 米3年国債入札
	7 米3年国債入札	7 労働生産性(1~3月期暫定)	9 中古住宅販売件数(5月)	8 FOMC議事録(6/17・18分)
	7 耐久財受注(2月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札
	8 米10年国債入札	8 雇用統計(4月)	9 貿易収支(4月)	9 中古住宅販売件数(6月)
	9 個人所得・消費支出(2月)	11 中古住宅販売件数(4月)	10 CPI(5月)	9 米30年国債入札
	9 米30年国債入札	11 米3年国債入札	10 米10年国債入札	14 ネット対米証券投資(5月)
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	12 CPI(4月)	11 PPI(5月)	14 CPI(6月)
	10 CPI(3月)	12 米10年国債入札	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	10 製造業新規受注(2月)	13 PPI(4月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 PPI(6月)
	13 中古住宅販売件数(3月)	13 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	15 ページブック(地区連銀経済報告)
	14 PPI(3月)	14 小売売上高(4月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 FOMC(16・17日)	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)
	15 ネット対米証券投資(2月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	16 小売売上高(6月)
	15 ページブック(地区連銀経済報告)	18 ネット対米証券投資(3月)	16 住宅着工・許可件数(5月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	19 FOMC議事録(4/28・29分)	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	19 中古住宅販売仮契約指数(4月)	17 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)
	21 中古住宅販売仮契約指数(3月)	20 米20年国債入札	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 景気先行指数(6月)
	21 小売売上高(3月)	21 住宅着工・許可件数(4月)	18 ネット対米証券投資(4月)	22 米20年国債入札
	22 米20年国債入札	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	23 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	21 景気先行指数(4月)	24 経常収支(1~3月期)	27 米5年国債入札
	27 米5年国債入札	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	24 米5年国債入札	27 米2年国債入札
	27 米2年国債入札	26 メモリアルデー(米国休場)	24 新築住宅販売件数(5月)	27 耐久財受注(6月)
	28 FOMC(28・29日)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 個人所得・消費支出(5月)	28 FOMC(28・29日)
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	26 米2年国債入札	25 GDP(1~3月期確定)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	28 米7年国債入札	27 米5年国債入札	25 米7年国債入札	28 米7年国債入札
29 住宅着工・許可件数(2月)	28 新築住宅販売件数(4月)	25 耐久財受注(5月)	30 個人所得・消費支出(6月)	
29 住宅着工・許可件数(3月)	28 個人所得・消費支出(4月)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	30 GDP(4~6月期速報)	
29 耐久財受注(3月)	28 米7年国債入札	30 シカゴPMI指数(6月)	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	
30 シカゴPMI指数(4月)	28 GDP(1~3月期暫定)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
30 個人所得・消費支出(3月)	28 耐久財受注(4月)		31 雇用コスト指数(4~6月期)	
30 GDP(1~3月期速報)	29 シカゴPMI指数(5月)			
30 雇用コスト指数(1~3月期)				
欧 州	29 ECB政策理事会(29・30日)		10 ECB政策理事会(10・11日)	22 ECB政策理事会(22・23日)
	30 英中銀金融政策委員会(30日)		18 英中銀金融政策委員会(18日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ総合研究所発足に伴い、調査部発刊レポートをわかりやすくリニューアルしました!!

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

知りたい情報が一目でわかるラインアップに！

レポート	特徴
① みずほ経済EXPRESS (旧: Mizuho RT EXPRESS)	経済、金融、経営・制度、政策動向の ポイント を短時間で把握できるよう解説した 速報性が高い ショートレポート (不定期、Word)
② みずほ経済インサイト (旧: みずほインサイト、みずほレポート)	経済、金融、経営・制度、政策動向などに関する トピックス を 専門家の視点から分析・解説 したスタンダードなレポート (不定期、Word・PPT)
③ みずほ経済ウィークリー (旧: MHRT Global Watch)	週次 で最新の 経済・金融市場 を解説 (毎週火曜、PPT)
④ みずほ経済マンスリー (旧: みずほ経済・金融マンスリー)	毎月単位 で 経済・金融市場 を解説 (月次、PPT)
⑤ みずほ新興国クォーターリー	新興国・地域 の 経済・金融市場 を解説 (四半期、PPT)
⑥ みずほ世界経済見通し (旧: 内外経済見通し)	日本、米国、欧州、中国およびアジアの 主要国・地域 の 経済・金融市場見通し (年4回程度、PPT)
⑦ 門間一夫の経済深読み	門間一夫エグゼクティブエコノミスト (元日銀理事) が、独自の視点・切り口で 国内外の経済・金融・政策等 に関する議論を展開 (不定期、Word)

経済・金融に関するトピックス
情報を知りたい

経済・金融に関する定例情
報を知りたい

世界経済の見通しを知りたい

コラムでじっくり深読みしたい

みずほ総合研究所 調査レポート
二次元コード・URL



<https://www.mizuho.com/corporate/mhr/research/report/index.html>

(注) 上記以外にも、日銀短観予測、QE予測・解説、英文レポート等あり

右記のみずほ総合研究所 調査部サイト (みずほ銀行HP内) にて公開しています!! ぜひご覧ください!!

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。